

物価と消費の長期変動

北村 行伸

(一橋大学経済研究所教授)

1. はじめに

1990年代に入るまでは、マクロ経済政策の目標として持続的な経済成長と安定的な物価水準を想定することは極めて正当なものであり、石油ショックなど一時的なショック時を除けば、おおむねこれらの目標は達成されてきた。しかし、1990年代に入り、とりわけ1997年11月に直面した金融危機以後は、経済のマイナス成長と物価の下落という、戦後の経済では経験したことのない状況に入ってきた。

様々な論者がこの未曾有の危機に対する処方箋を提示してきたが、いまだにこの状況から抜け出せないでいる。物価の下落に関しては、一般物価水準の下落と相対価格の変化という側面があり、どちらを重視するかによって、政策的インプリケーションが異なってくる。

すなわち、相対価格変動が一般物価変動を規定していると考えれば、例えば、中国からの安価な輸入財の流入によって一般物価が下落していると考えれば、物価の下落を阻止する必要性はあまりなく、また金融政策でこのような原因に基づくデフレを阻止することは難しいということになる。他方、一般物価水準とは通貨と財・サービス間の交換比率であり、相対価格の変動とは切り離して考えることができるという立場に立てば、金融政策で通貨供給をコントロールしてやれば、デフレは阻止できるし、金融政策を積極的に発動して断固としてデフレ阻止に踏み込むべきで

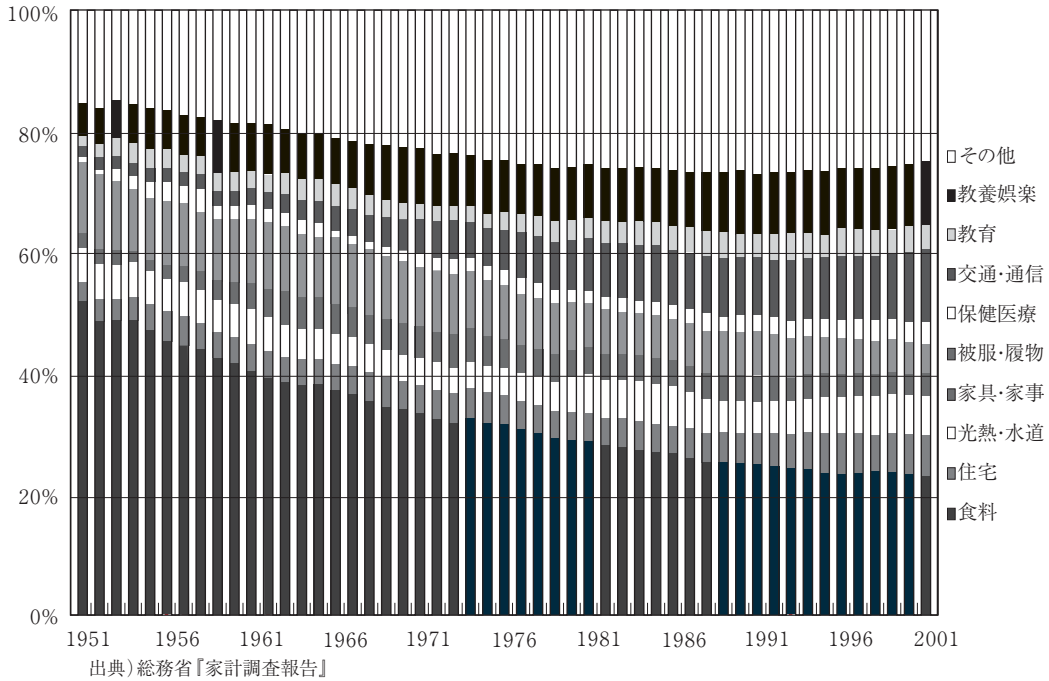
あるということになる。

渡辺 [2001a,b] や 淵・渡辺 [2002] では価格調整には時間がかかり、その調整スピードの相対的格差が貿易財と非貿易財にあれば、相対価格が変化しつつデフレが進行するという状況を説明できるし、また、貿易財と非貿易財の生産性格差が変動為替相場制の下ではデフレ圧力になっていると論じている。

彼らの議論のインプリケーションとしては、第1に名目価格水準は实体经济と金融政策との総合的效果として決まってくるものであり、デフレを純粋に貨幣的現象として捉えようとするのは問題であるということ、第2に物価の上下を決めるのは価格調整スピードそのものではなく、スピードの格差にあるということである。この格差が広がれば広がるほど物価の不安定性も増すということになる。別の言葉で言うと、彼らは、構造改革とデフレ阻止は不可分の関係にあることを示している。その際、構造改革を進めつつ、その効果を損なわないように金融政策を有効に執行することが肝要であるということになる。

同様の問題意識に基づいて、筆者はこれまで、マクロ経済上の物価と景気の歴史的展望については北村 [2002] で、マクロ産業別の価格と数量調整については北村・中村 [1998] である程度詳しく述べてきた。これらの論文では主として供給サイドの調整に関心を払ってきたが、本稿ではミクロ経済の需要サイド、とりわけ家計消費と消費者物価の関係について考えてみたい。ちなみに、

図表-1 家計消費支出シェアの変動 1951-2001



特にことわりのない限り、データとしては総務省『家計調査報告』（全国、全世帯平均、1947-2001年）と『消費者物価指数』（1995年基準）を用いている。

2. 消費構造の変化

GDP統計において需要サイドの60%を占めているのが、家計消費であり、ケインズが述べているように経済政策の究極の目的は国民の消費を拡大させて生活水準を向上させることにある。当然ながら、GDPで測られる景気との関連でも家計消費は重要な要素であることに疑いはない。では、物価と消費の関係はどのように考えればよいのだろうか。

第1に、ミクロ経済学では、個々の消費者は市場の規模に対してあまりに影響力が小さく、物価を所与とするプライス・テイカーであり、予算制約の中で消費量を決めているというのが標準的理解である。ここでは物価から消費へのルートが考えられていることになる。しかし、生産者が設定した物価によって消費量が予想より低ければ、

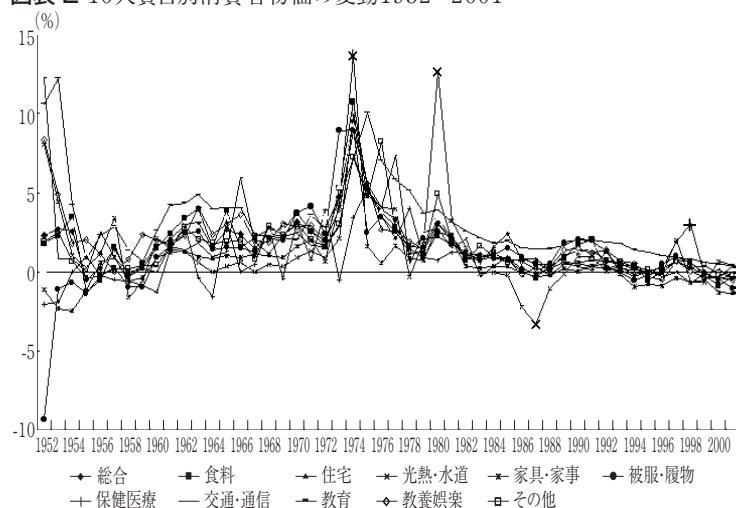
生産者は費用を調整するなどして価格を下げて、売上量（消費量）を増やそうとするだろう。このように、消費を1回限りの問題と捉えなければ、物価と消費の間には逆のルートもあると言える。

第2に、実務的に考えれば、消費者物価指数（CPI）は『家計調査報告』（総務省）の消費パターンに基づいて消費バスケットを決定し、その消費に対応した財価格に基づいて物価指数を作成しているのであるから、物価自体が消費パターンを反映していると言える。もちろん、物価指数の作成においては消費バスケットの内容をどれくらい頻繁に入れ替えるのがよいのか、品質の向上分をどのように考慮するのか、など難しい問題があることはよく知られている¹⁾。いずれにせよ、ここでは、消費から物価へのルートがあることを確認しておきたい。

第3節で詳しく論じるが、われわれは、物価と消費の間には互いにフィードバック関係があり、ダイナミックな調整を続けているものとして捉えている。

消費構造との関係で重要な点は、消費は短期的な所得変動や相対価格変動によって変化する

図表-2 10大費目別消費者物価の変動1952-2001



出典) 総務省「消費者物価指数」

部分と、より長期的な構造変化に応じて変化する部分に分けて考えるべきということである。消費をある程度、長期的に見ると、いくつかの構造的な特徴があることが知られている。第1に、総支出における食料費のシェアはエンゲル係数として知られているが、これは1947年の60.34%から2001年の23.17%までほぼ一貫して低下してきている(図表-1参照)。第2に、さらに議論を敷衍して、衣食住の総支出におけるシェアを計算してみると1952年の75%から2001年の45%へ低下している。保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他のシェアは逆に25%から55%に上昇していることがわかる。このことは、所得が上昇することによって、消費構造が基本的な生活水準を支えていた衣食住(すなわち必需品)から、サービス・娯楽中心のもの(すなわち選択的消費)へと変化してきたことを意味している。

このような時系列的変化は所得や生活水準の上昇、生活習慣の形成という側面から理解されるべきものである。牧[1998]は「日本の消費者の「生活水準」の向上には2つの基本的な傾向がある。その第1は、労働節約的な耐久消費財を使うことによって主婦の家事労働の代替を促進したことである。そして第2は、家計内生産から生産活動の外部化である。例えば、洗濯をクリーニ

ングに出したり、レストランで外食するという行動パターンの変化である」と述べている(p.59)。

3. 消費者物価における 相対価格

先に紹介した渡辺[2001a,b]や 潤・渡辺[2002]では、消費財を貿易財と非貿易財に分けて精緻なデータ処理を施したあとで実証研究を行っていたが、『家計調査報告』ベースで集計された消費データから貿易財と非貿易財に分けることはできない。ここでは、簡単に消費の10大費目とそれに対応した消費者物価指数

を用いて、それぞれの消費財間の需要および価格変動の相対性をみてみよう。

価格変動を時系列データ(1952-2001年)として並べてみたのが図表-2である。光熱・水道価格は第一次石油ショックに応じて高騰したことがあったし、また1986年には円高を反映して逆に石油価格が低下し、それにに応じて光熱・水道価格も低下した。保健医療価格は1997年の保険料の引き上げに応じてジャンプしていることが見て取れる。しかし、全体として見た場合、1955年以後のほとんどの期間は0-5%の範囲のバンドを形成してほぼ似通った動きをしているし、1990年以後はさらに狭い0-2%の範囲で動いている。このように価格の動きだけを時系列的に見ても、財間の価格調整スピードの違いや、相対価格の変動を追うことは難しい。

そこで、次に価格と消費量の関係がダイナミックに変動する様子をみよう²⁾。

家計部門の消費制約式を(1)のように定義する。

$$pY = \sum_{i=1}^n p_i X_i \quad (1)$$

ここで、 p_i は個別物価、 X_i は個別財の消費、 p は総合物価、 Y は総支出である。このことは、一般総合物価は個別物価の加重平均であることを意味している。すなわち(2)式で表せる。

図表-3 消費と価格変化率の相関係数 1952-2001

	総合	総合P	食料	食料P	住宅	住宅P	光熱・水道	光熱・水道P	家具・家事	家具・家事P	被服・履物	被服・履物P	保健医療	保健医療P	交通・通信	交通・通信P	教育	教育P	教養娯楽	教養娯楽P	その他	その他P
総合	1																					
総合P	0.1345	1																				
食料	0.9264	0.0714	1																			
食料P	0.0934	0.9765	-0.0045	1																		
住宅	0.4689	0.0956	0.3297	0.0588	1																	
住宅P	0.2844	0.7594	0.2757	0.7184	0.0187	1																
光熱・水道	0.5626	0.1674	0.4248	0.1993	0.1374	0.1820	1															
光熱・水道P	0.1403	0.6875	0.2053	0.5895	0.1760	0.4686	-0.1383	1														
家具・家事	0.6986	-0.0639	0.5380	-0.0534	0.2450	0.1239	0.3854	-0.1161	1													
家具・家事P	-0.1580	0.8029	-0.2146	0.7867	-0.0851	0.6092	-0.0700	0.5228	-0.2019	1												
被服・履物	0.8911	0.1047	0.8078	0.0557	0.5738	0.1466	0.3968	0.2732	0.6451	-0.1493	1											
被服・履物P	-0.3522	0.6218	-0.3947	0.6402	-0.3396	0.5300	-0.0070	0.1386	-0.2727	0.7300	-0.5310	1										
保健医療	0.6189	0.1751	0.7482	0.1349	0.2175	0.4500	0.2339	0.2257	0.2443	-0.1485	0.4583	-0.1798	1									
保健医療P	-0.3199	0.3767	-0.3723	0.3868	-0.1564	0.1106	0.0332	0.1019	-0.2865	0.3496	-0.2990	0.4489	-0.4149	1								
交通・通信	0.6090	0.1907	0.4905	0.2142	0.0554	0.3471	0.5818	-0.0803	0.5942	-0.0882	0.3721	0.0760	0.3944	-0.0664	1							
交通・通信P	0.4164	0.6352	0.3517	0.5381	0.4298	0.3540	0.1886	0.6611	0.1446	0.4281	0.5482	-0.0054	0.1255	0.1003	0.0806	1						
教育	0.4962	0.2953	0.5717	0.2649	0.0675	0.3357	0.1966	0.2812	0.1122	0.0340	0.4143	-0.1070	0.5430	-0.2278	0.2955	0.2435	1					
教育P	0.5483	0.6777	0.5636	0.6050	0.3440	0.5868	0.3428	0.6383	0.1678	0.2532	0.5386	0.0242	0.6148	0.1006	0.3189	0.6931	0.5028	1				
教養娯楽	0.6321	-0.0096	0.5600	-0.0140	0.2416	0.0857	0.4075	-0.0199	0.4597	-0.1675	0.5163	-0.2437	0.3192	-0.1441	0.1776	0.1530	0.1048	0.1654	1			
教養娯楽P	0.5107	0.8182	0.4690	0.7616	0.3373	0.6322	0.3247	0.6781	0.1438	0.5706	0.5349	0.1774	0.3827	0.1025	0.2951	0.7945	0.5116	0.8046	0.1279	1		
その他	0.7673	0.2305	0.6018	0.2208	0.4277	0.2924	0.4007	0.0961	0.6297	0.0585	0.6977	-0.2030	0.2296	-0.2175	0.4669	0.4588	0.3588	0.3714	0.4075	0.5243	1	
その他P	0.0818	0.8565	0.0732	0.8014	0.0630	0.5918	0.1135	0.6675	-0.1473	0.6406	0.0790	0.5318	0.1469	0.4469	0.1435	0.5688	0.2392	0.6324	0.0232	0.6776	-0.0674	1

注) Pは価格変化率を表している。 出典)総務省「家計調査報告」

$$p = \sum_{i=1}^n \frac{X_i}{Y} p_i \quad (2)$$

ここで対数階差をとって整理すると次のようになる。

$$d \log p = \sum_{i=1}^n d \log p_i + \left(\sum_{i=1}^n d \log X_i - d \log Y \right) \quad (3)$$

これは、一般総合物価の変化は個別物価の変化の和と消費量シェアの変化の和として表せることを意味している。

相対価格の変化が消費需要にどのような影響を与えるかを厳密に調べるためには、自己価格と交差価格の需要弾力性を調べるのが一般的である。そのためにはトランスログ需要関数やA I D S型需要関数などを推計する必要がある。しかし、線形化した関数では価格と消費量のダイナミックな関係を捉えることはできないという問題は残る。

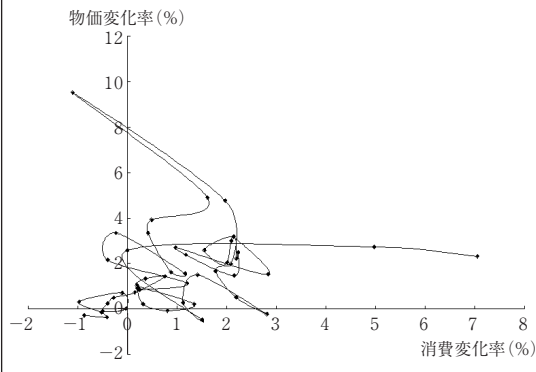
ここでは、簡便に財別に価格変化率と消費変化率の相関係数を求め、また個別財ごとに価格変化率と消費変化率をクロスプロットすることで、価格と数量の調整過程を調べることにしたい³⁾。

相関係数は図表-3に載せてある。総合支出に対するそれぞれの変数との相関は図表の左端列に記載されている。これによると食料は0.92と極めて高い相関を持ち、次いで被服・履物の0.89、その

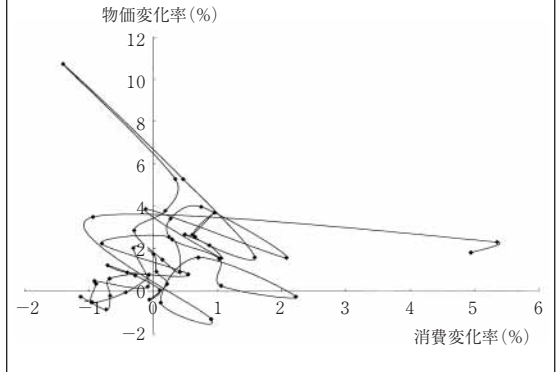
他の0.76となっている。これはそれらの需要ウェイトが高いことを意味している。逆に住宅の0.46や教育の0.49が最も相関が低いのは需要ウェイトが低いことを反映している。価格は家具・家事用品、被服・履物、保健医療が総合支出と負の相関を持っている。これは、それぞれの財別の消費量と価格の相関を見るとより明らかになるが(図表-3のシャドウ部分)、食料、光熱・水道、家具・家事用品、被服・履物、保健医療、その他で負の相関を示し、とりわけ家具・家事用品、被服・履物、保健医療の相関係数はそれぞれ-0.20、-0.53、-0.41と高いものになっているためである。逆に住宅、交通・通信、教育、教養娯楽で正の相関を持っており、特に教育の係数は0.50と極めて高いことがわかる⁴⁾。

しかし、このような相関係数を見ているだけでは実際に消費量と価格の変化率の間でどのような調整が行われているのかがわからない。そこで、両者をプロットしたのが図表-4から図表-14である。例えば、図表-4では消費量が7%を超える伸びを示したのが朝鮮戦争特需下の1952年であり、物価変化率が10%に迫ったのが第一次石油ショックの1974年であったことがわかる。実はこの2大ショックが先ほどの相関係数の大きさをほぼ規

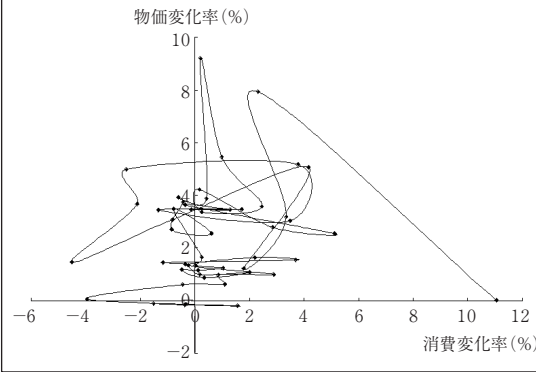
図表-4 価格と消費量の変化率:総合



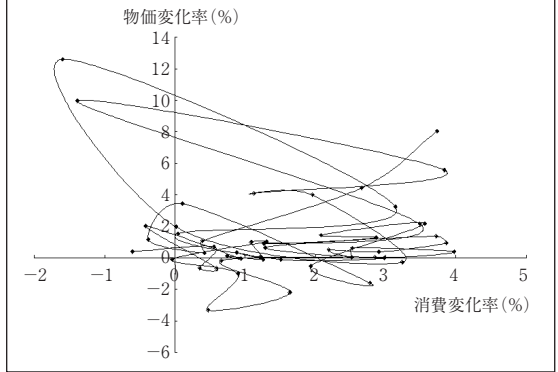
図表-5 価格と消費量の変化率:食料



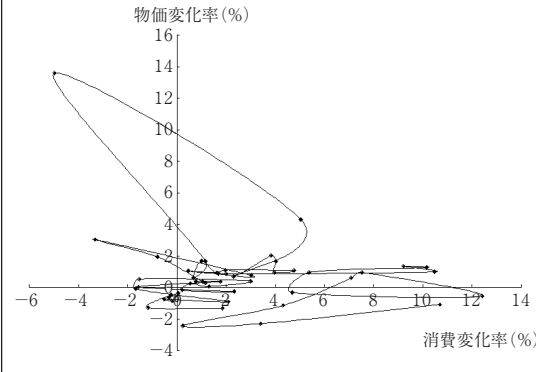
図表-6 価格と消費量の変化率:住宅



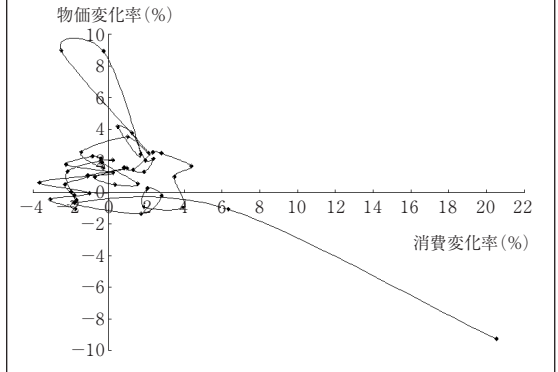
図表-7 価格と消費量の変化率:光熱・水道



図表-8 価格と消費量の変化率:家具・家事



図表-9 価格と消費量の変化率:被服・履物

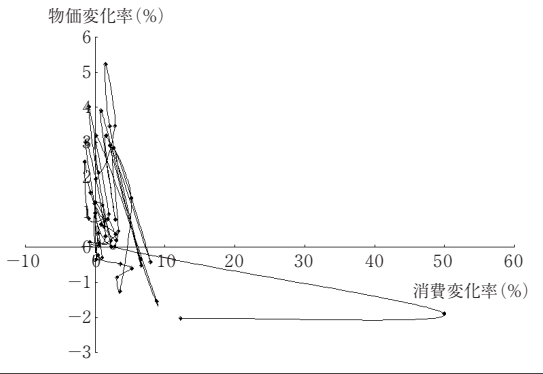


定しているといっても過言ではない。先ほど家具・家事用品、被服・履物、保健医療の相関係数は高いと述べたが、それは図表-8から図表-10より明らかなように1952-53年の朝鮮戦争ショック時の影響が1973-74年の第一次石油ショックの

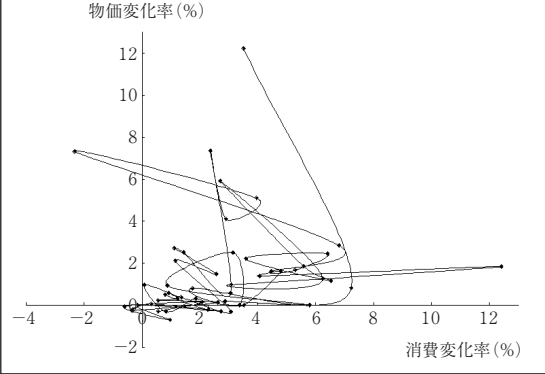
影響のいずれかを受けた結果、負の傾きが強調されたと言える。教育の相関係数が高いのも図表-12を見ればわかるように1952-53年の正の大きな伸びが相関を高めているのである。

これまでマクロ経済学者の議論では価格調整の

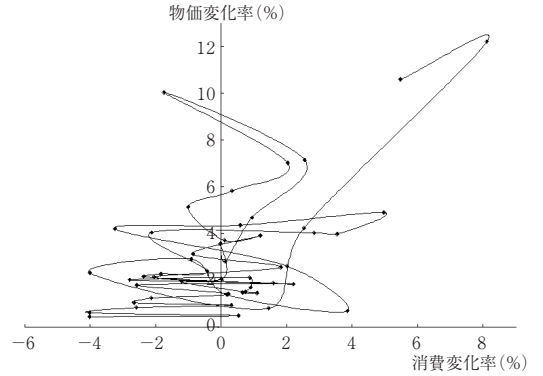
図表-10 価格と消費量の変化率:保健医療



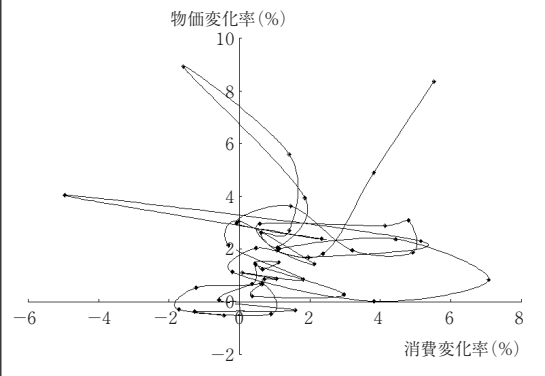
図表-11 価格と消費量の変化率:交通・通信



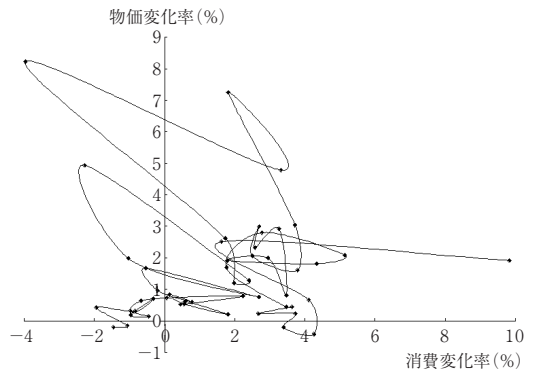
図表-12 価格と消費量の変化率:教育



図表-13 価格と消費量の変化率:教養娯楽



図表-14 価格と消費量の変化率:その他



整スピードが速いということになり、それは変動係数を計算することによって捉えることができる。その結果、食料(変動係数;数量=3.76,価格=1.19)、住宅(同;3.08,0.77)、光熱・水道(同;0.93,2.06)、家具・家事用品(同;1.48,3.57)、被服・履物(同;4.72,2.07)、保健医療(同;2.34,1.77)などでは変化が大きく、すなわち調整スピードが速く、交通・通信(同;0.89,1.53)、教育(同;1.09,0.81)、教養娯楽(同;1.57,1.00)、その他(同;1.45,1.14)では変化は小さく、必ずしも常にといいわけではないが、調整スピードは遅いことがわかった³⁾。もう一点注意しておくべきことは、財によって価格調整と数量調整のどちらが主であるかという点である。図表の中で水平方向の動きが大きければ数量調整が主であるし、垂直方向の動きが大きければ価格調整が主であることに

みに関心が払われ、数量(消費量)の調整にはあまり関心が払われてこなかったが、図表-4から図表-14によって価格と数量の調整スピードの違いを捉えることができる。具体的には各年のポイントとポイントの間の距離が大きいほど調

なる。数量調整が顕著なのは食料、住宅、被服・履物、保健医療などであり、価格調整が顕著なのは光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信などである。このうち、光熱・水道と保健医療はともにかなり公共サービスの色合いが強く、その供給には価格、数量の違いはあっても下方硬直性が見られる。

容易に予想されるように、相対価格の違いが需要シフトをもたらすのは、需要項目がさらに細分化された同一品目内での現象であろう。すなわち、同一の品目の家電製品（デジタルテレビ、DVD機器）、デジタルカメラや、食料におけるビールやその他の飲料水などの間では激しいシェア争いが行われていることが知られており、企業もそのシェア争いにしのぎを削っている。もちろん、ダイナミックな調整は企業競争だけではない様々な理由によって発生する。例えば、記憶に新しいところでは、BSE（狂牛病）で牛肉の需要が減り、牛肉価格が低下しても、食肉需要は豚肉、鶏肉にシフトし、かつそれらの価格は上昇したケースがある。一時的ではあれ、選好が明らかに牛肉から鶏肉にシフトするような場合（効用関数の形状が変わる場合）にも、代替的なシフトが起こる。

しかし、家計全体として消費需要項目をある程度まとめると個別財間のシェア争いの影響は払拭され、図表-1に見られるように各消費支出シェアは経済発展に応じた構造的要因に従って安定的に推移してきていることがわかる。このことの内容は明らかである。例えば、ユニクロが格安で良質の衣料を供給して売り上げを伸ばしたとしても、それは衣料の消費需要全体を拡大したわけではなく、他の衣料を買わなくなり、むしろ衣料支出全体では消費シェアを低下させることになっているのである。所得が大幅に増えているのでなければ、相対価格の変化で消費需要がネットで増加するという事はほとんどない。可能性があるのは新製品、例えば1990年代半ばからの携帯電話やインターネットであれば、既存の消費需要の代替物ではなく、純粋に新たな消費需要を作り出したと言えるだろう。しかし、だからといって可処分所得において消費が急に伸びたという現象

には結びついていない。

先ほどの(3)式より明らかなように、相対価格変動の一般消費者物価への影響は、例えば価格が低下している場合に、消費量シェアが同時に低下するとき大きくなり、逆に消費量シェアが上昇すれば小さくなる⁶⁾。図表-3で見たように食料、光熱・水道、家具・家事用品、被服・履物、保健医療、その他は消費量と価格の間に負の相関があるのでそれらの財価格でいかに大幅な低下が起こってしようと、一般消費者物価の低下としてはマイルドなものにとどまっていると解釈できる。

物価の議論で、郊外のディスカウント・ショップや大手スーパーの特売りでは価格はさらに低くなっているのが一般消費者物価は現実を反映していないというものがあるが、これは価格指数が基本的には価格と消費量の組み合わせで決まるということ、そして多くの消費財は価格が下がれば消費需要を伸ばし、価格が上がれば需要が落ちる、いわゆる正常財であるということを見逃した乱暴な議論である。消費者が郊外ディスカウント・ショップに買い物に行くのは、同じ予算に対して相対的に多くの消費量が安く買えるから行くのであって、安い分だけ消費量を増やして予算を拡大するという事ではないのである。

4. 政策課題

現在のデフレを阻止するためにはGDPギャップを縮小させる必要があり、そのためには国内需要を喚起する必要があることは多くの論者が指摘する通りである [小宮・日本経済研究センター(編), 2002]。では具体的にどのようにすれば需要が出てくるのであろうか。とりわけ家計に対して消費を増加させ、貯蓄を減少させるような合理的な政策はあるのだろうか。

これまでの議論からも明らかなように、相対価格の変化によって消費需要そのものがネットで増加したというような変化は起きていない。では一般消費者物価の変化で表されるインフレやデフレはどのように消費や貯蓄に影響を与えるのだろうか。統計上の観察によれば、1955-1985年ぐら

までは物価上昇が貯蓄率を上昇させ、消費を下落させたが、1986-2001年の物価のなだらかな下落に対しては、「家計調査」では全国勤労者世帯黒字率は1996年に28%台にのり、以後その水準で安定している⁷⁾。これらの事実、物価上昇に対して家計貯蓄、家計消費が機械的に反応しているというより、物価変動の不確実性に反応していると考えられる。前節で示したように、消費は物価の変動に対して安定化作用として働き、物価の下落が消費需要の減少を生み、それがさらなる物価の低下を生じさせるという、いわゆる急激なデフレ・スパイラルには陥らないという構造を持っている。

また、消費は、つぎのような長期的な構造変化によって変化することが知られている。(1) 生活水準の全体的な上昇によって変化する部分(年代効果)、(2) 生まれた年代によって生活習慣が違ふことによって変化する部分(コホート効果)、(3) 年齢・家族構成による消費パターンの変化によって変化する部分(ライフサイクル効果)による部分である。実際、社会の人口構成は変化しており、しかもよく知られているように1946-49年に戦後第一次ベビーブームが起こり、1970-1976年にはその子供たちの第二次ベビーブームが起こっている。とりわけ、第一次ベビーブーム世代(団塊世代)は人口ブロックとしては最大人口コホートを形成しており、社会経済変動の主役を演じてきている。現在の消費パターンも基本的にこの団塊世代と団塊ジュニア世代の消費行動に規定されている。例えば、消費需要として家具・家事用品、被服・履物、教育が減り、保健医療、交通・通信が伸びているのは、まさに団塊世代の需要パターンが中年で住宅を取得し、子どもの教育をしている時期から、住宅も獲得し、家財もそろい、子どももそろそろ独立して教育費が減ってきたことを物語っている。このような人口学的な変動を考慮すれば、将来の消費需要の中心は、団塊ジュニア世代の伝統的必需品需要および住宅の住み替え需要、そして団塊世代の保健医療、教養娯楽需要、そして社会の各世代にあまねく利用される自動車や電話、イン

ターネットなどの交通・通信需要ということになるだろう。

言い方を変えれば、時系列的にエンゲル係数が低下している状況は選択的消費が増えていることを意味しているが、選択的消費は自由度が高く、物価の変動に対して代替的に行動するように思われるかもしれないが、図表-1や図表-3からも明らかのように、これらの品目のシェアは低下していないし、価格の変化に対して正の相関を持っており、正常財というよりは奢侈財のような動きをしている。このことは交通・通信、教育、教養娯楽に対しては一種の習慣形成効果が働き、価格にはかかわらず需要が続くということ、そしてそれらの財に対する需要の価格弾力性は低いということの意味しているようである。

この問題と関連して次のような政策課題を検討したい。長島[2002]は「消費性向は期待所得や期待インフレ率に影響を受け、とりわけ高所得層の消費性向は期待インフレ率が高まると上昇する」との結果を得ている。それを受けて、消費性向を引き上げるために、消費税を段階的に引き上げて期待インフレ率を引き上げるという政策を検討している。問題は消費税引き上げではネットの増税になるので、所得税減税との組み合わせで行うべきであるということになるが、所得税減税の恩恵が高所得者層に偏り、消費税増税は逆進性を高めるので、低所得層の負担を増加させるという、逆効果がある。この問題に対する長島の提案は高額単価の消費に限定して消費税率を引き上げるというものである。もともとの問題意識が高所得者の消費性向を引き上げることにあったのだから、高所得者が多く消費し、低所得者が少なく消費する商品の税率を引き上げようというものである。

筆者のこの提案に対する反応は(1)最適課税理論の示すように需要の価格弾力性に応じた消費税制に近づけることは基本的に望ましいと思うし、2~3段階の財別消費税率を設けてもいい。(2)しかし、消費税を段階的に引き上げることによって期待インフレ率を引き上げ、消費を刺激しようという考えは誤りであると思うということ

ある。

先に述べたように現在の消費パターンからすると、必需財では価格弾力性が高く、選択的消費財では価格弾力性が低いと考えられるので、先ほど示した、交通・通信、教育、教養娯楽に対して高い消費税を課すべきではないかと思われる⁸⁾。税の簡素さという側面から反対される方もあるかもしれないが、ヨーロッパの多くの国でインボイス方式に基づいて複数税率を支障なく運用しているので、むしろ消費税を帳簿方式からインボイス方式に変更することでこの問題には対処できるのではないだろうか。

それに対して消費税を段階的に引き上げて期待インフレ率を上昇させることは可能だろうか。図表-2から明らかのように、1989年と1997年の消費税の導入と引き上げはインフレ率を一時的に上昇させたに過ぎない。これは自明のことであるが、物価水準は消費税が導入されると一時的に税率増加分にほぼ1対1対応して上昇するが、以後はこの税率が適用されるので、物価水準は次期から変化しない。すなわちインフレ率は低下するのである。インフレ率を継続的に引き上げるには、消費税を毎年引き上げる必要がある。これが5年で5%上昇ということであれば、6年目には他のショックがなければ、インフレ率は0%に低下する。先に論じたように選択的消費あるいは奢侈財に対してのみ増税するとすれば、需要の代替はあまり起こらず一定の税収は上げることができるが、このような奢侈財はまたサービス財の性質も持っており、必ずしも将来の価格上昇予測に応じて消費を急激に増やせるようなものではない。また、奢侈財の物価上昇が生活必需財の物価上昇をもたらすとすれば、物価上昇に対して生活必需財消費を低下させることが予測されるのでこれらの財に対する消費性は低下する。物価上昇分より需要が低下して、両者の積である名目消費額はむしろ低下する場合もあると思われる。また期待インフレ率が合理的に形成されるなら、政府がどこまで消費税を引き上げ、いつそれを停止するかを読むはずであるから、最終到達点がゼロインフレということであれば、その間の一

時的なインフレ操作はかなりの程度覆されると考えられる⁹⁾。

このような事情から、たとえ消費税率を段階的に上昇させても、当初予測されるほど消費は伸びないだろうということである。加えて、人々の期待インフレ率という不確実な対象に対して、きわめて実験工学的発想に基づいた政策を運用することは、財政行政上の理論からは受け入れ難いものがある。租税というものは国政を安寧に運用するための国民の負担であって、決して消費を刺激するために毎年変動させるというものではないだろう。そのような税制を導入する政府の財政に対する信認は低下し、租税回避などが起こることは容易に想像できる。

多くの論者が期待に働きかける政策を主張されているが、消費の期待に対する反応は、投資の世界で期待が演じる役割ほどには大きくないのである。

5. おわりに

冒頭で論じたように物価の下落現象であるデフレをいかに考えるか、そしてそれにいかに対処していくかという問題を論じてきた。

統計的事実としては、価格調整スピードの遅い、すなわち価格非伸縮的なサービス、特に教育や保健医療に対する需要のシェアが伸びており、生産性の高い価格伸縮的な財によるデフレ圧力はその結果ある程度抑え込まれているということである。

しかしこれは偶然の結果ではない。デフレ問題を論じるマクロ経済学者は、これまで消費が価格の変動にどのように反応するかという問題についてほとんど考えてこなかった。理論的には価格が低下すれば買い控えが生じて消費も低下し、その結果、価格がさらに低下するというメカニズムを想定されることが多かったが、実証的にはそのような消費のデフレ・スパイラルは起こっていない。というのは、消費は一般に総支出を一定に保つように調整されるので、自動安定化装置として機能するからである。消費行動を冷静に考えればわかるように、価格の変動によって多少の消費財間のシフトは起こっても、消費せざるを得ない必

需品はいずれにしても買わざるを得ないし、逆に必要以上に買うインセンティブもないだろう。サービス財や奢侈財は買いただめがきかないことが多い。たとえ、耐久性があっても、そのような財には流行もあるだろうから、同じ財を複数買うインセンティブも低いのである。

このように考えてくると消費に関して政策的にできることは限られている。考えられる政策対応としては、少なくとも、消費の景気に対する自動安定化装置を、税制をいじることで破壊すべきではないということがある。

そして、資産・財価格デフレの下で金融緩和した場合には、資産・財価格のデフレがストップすることなく、強い需要のあるサービス価格の上昇をもたらす可能性もある。この場合、生産性の低いサービス部門が温存され、経済的非効率性が残ることになると問題である。もちろん長期的には、インターネットの普及によって、教育や医療サービスの国際比較が可能になり、インターネット上で、最良の教育や医療サービスを楽しむようになり、サービス価格の平準化がおり、あるいは需要の国内サービス消費から国際的に提供されているサービスへ消費需要がシフトし、国内サービス価格は低下することも想定できる。

真の意味での国民の生活水準の上昇を目指した構造改革を推し進めるためには、国内の非競争的なサービス部門の規制緩和、自由化を通じた競争圧力を導入して、将来的に国民の消費需要が最も高くなると見込まれるサービス部門において最上質なサービスが受けられるように国内経済の資源配分を考えるべきであろうということを指摘しておきたい。

注

- 1) 白塚[1998]はこのような統計上のバイアスによって、消費者物価指数を0.9%程度高めに表示していると論じている。
- 2) ここでの考え方は北村・中村[1998]及び北村[2002]の考え方を踏襲している。
- 3) より本格的な実証研究は稿を改めて行う予定である。
- 4) 国民生活金融公庫の2002年度「家計における教育費負担の実態調査」によれば、「衣類等の購入費、保護者のこづかい」などを節約し、また「預金や保険を取り

崩す」ことによって教育費を捻出している家計が大幅に増えている。

- 5) これは、淵・渡辺[2002]の貿易財生産で価格調整スピードが速く、非貿易財生産で調整スピードが遅いという結果と整合的である。
- 6) 現在の消費者物価指数では消費バスケットの内容およびウエイトは一定期間固定されており、その意味で需要量の変動が每期反映されるわけではないが、長期的には需要量の変化が消費者物価指数に影響を与えることは間違いない。また、消費バスケットの内容およびウエイトの変化を反映させた連鎖指数の導入が望まれるところである。
- 7) よく知られているように、「家計調査」の勤労者世帯黒字率と「国民経済計算」の家計部門の貯蓄率は1980年代に入り、逆方向に乖離しており、いまだに収束していない。「国民経済計算」では家計部門貯蓄率は1990年代半ばの13%から2000年には10%弱にまで低下している。
- 8) もちろん、教育でも義務教育や特殊教育に対しては消費税を免除してもいいかもしれない。ここで課税の対象として考慮しているのは大学院や予備校、塾など教育産業、そして成人を対象にした専門学校などである。
- 9) すなわち、消費者は最終的な税率引上げ分に期待インフレ率をジャンプさせ、それ以後の継続的な変化にはあまり反応しないと考えられるからである。

参考文献

- 伊藤元重・伊藤研究室, 1995, 『日本の物価はなぜ高いのか』, NTT出版社。
- 北村行伸, 2002, 「物価と景気変動に関する歴史的考察」, 『金融研究』第21巻第1号, 1~34。
- 北村行伸・中村恒, 1998, 「価格・数量調整過程の再検討—マクロ・産業別パネル・データ分析—」, 日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ, No.98-J-5。
- 小宮隆太郎・日本経済研究センター(編), 2002, 『金融政策論議の争点』, 日本経済新聞社。
- 白塚重典, 1998, 『物価の経済分析』, 東京大学出版会。
- 長島直樹, 2002, 「期待と消費—期待所得・期待インフレなど諸期待が消費に与える影響」, 富士通総研経済研究所, 研究レポート, No.146. October 2002。
- 日本経済新聞社(編), 2001, 『「値段」でわかる日本経済』, 日経ビジネス人文庫。
- 淵仁志・渡辺努, 2002, 「フィリップス曲線と価格粘性—産業別データによる推計」, 『金融研究』第21巻第1号, 35~69。
- 牧厚志, 1998, 『日本人の消費行動』, ちくま新書。
- 渡辺努, 2001a, 「相対価格調整下の金融政策」, 『経済セミナー』, 2001年12月号, 30~35。
- 渡辺努, 2001b, 「生産性格差とデフレーション」, 『Economic Review』, Vol.5.No.4, 6~11。

(きたむら・ゆきのぶ)